

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(Ⅲ)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484

世
号
1
部
走
44
/11
月
3

昭和44年10月11日

北米第一課長 殿

国内広報課長 宛

“世界の動き”原稿執筆依頼の件

“世界の動き”11月号に掲載するため、貴課
佐藤事務官 に対し、下記にしたがい原稿の執
筆を依頼したいので、貴課長の御了承と御協力を
お願い申し上げます。

なお本誌は一般向け啓発誌なので、中学上級、
高校生程度の学力者にも理解し得るよう、出来る
だけ平易にかつ柔かい記述にするようとくに御配
慮下さるようお願いいたします。

記

題 名 佐藤総理執米をかかえ

内 容

字 数 200字詰 26 枚

写真の有無

期 日 10月15日まで

アメリカ局長
参事
北米第一

(No. 1)

(世界新聞 11月1日原稿)

四四〇一四米北一

佐藤総理の訪米をひかえて

一、佐藤総理の訪米と沖縄問題

来る十一月十九日から二十一日まで、佐藤総理はホワイトハウスにあり、ニクソン大統領と会談を行なうことになり、この会談の主旨は、周知のとおり、沖縄施政の返還の大綱について日米間の合意を達成することにある。

現在日米間における最大の問題は、いうまでもなく、

現在日米間における最大の問題

外務省

10x20

3400

世界新聞 No. 215/1969 11月3

佐藤総理大臣の訪米をひかえて

佐藤総理大臣の訪米と沖縄問題

来る十一月十九日から二十一日まで、佐藤総理大臣はホワイトハウスにおいて、ニクソン大統領と会談を行なうことになっている。この会談の主旨は、周知のとおり、沖縄施政の返還の大綱について日米間の合意を達成することにある。

現在日米間における最大の問題の一つは、いうまでもなく、

わが固有の領土の一部およびそこに住む百万人の日本国民が、戦後すでに二十数年を経た今日、なお外国の支配下にあるという事は、どうみても不自然なことであるといわねばならない。このような不自然な状態は、第二次世界大戦の不幸な結果によるものであるが、この戦争で失った領土および日本国民を、本来あるべき姿、すなわちわが国の施政権下

に復帰させるというところが、沖縄問題を解決することにほかならない。

佐藤総理大臣は、昭和三十九年の総裁公選のさい、「私がもし政権をとれば、いずれ米国へ出かけて大統領に対し、正面からこの問題を持ちだすつもりである」と述べ、総理大臣に就任する以前から沖縄問題に強い熱意を示していた。総理大臣就任後の昭和四十年八月、沖縄を訪問したさい、那覇空港における「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、日本にとって戦後は終わらない」という発言は、沖縄の祖国復帰実現に対する政府の強い決意を示すものとして、今なお機会あるごとに言及されているところである。

佐藤総理大臣の訪米は、昭和四十年一月および昭和四十二年十一月に次いで、今回が三度目である。この三度目の佐藤総理大臣の訪米によって、現下におけるわが国最大の政治的課題である沖縄の祖国復帰実現の大綱が決定されることを、沖縄百万の県民を含むわが国国民は、心から期待をもって

2
見まもっている。

日米交渉の経緯

沖繩返還問題は、長期にわたる日米間の外交交渉の主要問題の一つとなってきた。

この問題は、一九五七年の岸・アイゼンハワー会談以来、歴代のわが国総理大臣と米大統領との会談においてとりあげられてきた。日本側はそのつど、沖繩返還に対する日本国民の強い願望を強調して、その早期実現を求めてきたが、米側は、平和条約当時より沖繩に対するわが国の潜在主権は認めつつも、「脅威と緊張の状態が極東に存在する限り、米国は沖繩の現状を維持する必要がある」とか、「極東における自由世界の安全保障上の利益が、沖繩返還に対する日本政府および国民の願望の実現を許す日を待望する」という立場を示すにとどまり、施政権返還について具体的な約束をすることは避けてきた。

「沖繩返還」が日米間の交渉条件として具体化したのは、昭和四十二年十一月の第二回佐藤総理大臣訪米の際であり、佐藤総理大臣とジョンソン大統領との会談において、初めて

「沖繩の施政権を日本に返還するとの方針のもとに、日米両国政府が沖繩の地位について共同かつ継続的な検討を行なうこと」が合意された。

沖繩返還に関するその後の日米間の検討は、東京およびワシントンの外交経路をつうじて、継続的に行なわれてきた。佐藤総理大臣は、昨年十一月の米国訪問以来、国会などにおいて、「両三年内には沖繩施政権返還の時期について、日米間で合意に達したい」との見解を表明してきたが、その後、本年秋に再び米国を訪問して、ニクソン大統領との間で施政権返還の時期およびその他の大綱について合意に達したなどの決意を明らかにするに至った。

このような背景のもとで、本年六月愛知外務大臣は米国を訪問し、沖繩返還問題に対する沖繩住民を含む日本国民全体の総意を体して、返還交渉にのぞむ日本政府の基本的立場を米国政府首脳に説明した。すなわち、(イ) おそくとも一九七二年中には沖繩の施政権がわが国に返還されるべきこと、(ロ) 施政権返還後の沖繩に残される米軍基地については、日米安保条約およびその関連取決が本土の場合と同様にそのまま適用されるべきことを主張し、同時に、(ハ) 特に核兵器の問題

について、わが国には唯一の原爆被爆国として核兵器に対する特殊な強い感情があることを説明し、その点に対する米国政府の慎重な配慮を求めた。

本年七月、日米貿易経済合同委員会の際来日したロジャーズ國務長官と佐藤総理大臣および愛知外務大臣との会談においては、主として日本側の基本的考え方に対する米国政府の基本的な考え方が示され、これを基礎にして友好的かつ建設的な討議が行なわれた。

その後日米両政府間において、さらに外交経路をつうじての話し合いが続けられてきたが、愛知外務大臣は国連総会出席の途次、九月十一日から十五日までワシントンを訪れ、ロジャーズ國務長官と二回にわたって会談を行なった。この会談においては、それまでの事務レベルにおける話し合いの結果を基礎にして、来るべき佐藤・ニクソン会談にそなえ、沖繩返還問題に対する日米両国政府の立場をできるだけ調整することとに努めた結果、(イ) 佐藤・ニクソン会談を十一月十九日から二十一日まで、ホワイトハウスで行なうことに決定し、(ロ) 同会談において施政権返還の大綱(返還の時期、基地の態様など)につき合意に到達することを可能ならしめるための軌道を敷

き得たとの確信がえられるにいたった。

その後さらに、愛知外務大臣とマイヤー駐日米大使の間、および事務レベルでの交渉を進め、政府は来たるべき佐藤総理大臣とニクソン大統領との会談において、沖繩住民を含むわが国全國民の期待に沿う問題の解決をはかるべく全力を傾注している。

沖繩返還問題をめぐる日米間の交渉は、以上のとおり長期にわたる忍耐強い努力の積み重ねであったが、佐藤総理大臣の訪米をひかえて、今や大詰にきているわけである。

沖繩返還とわが国の安全保障

沖繩の返還を考えるにあたっては、わが国を中心とした極東における安全保障上の考慮が、きわめて重要であることはいうまでもない。

これまで米国は、沖繩に対して領土的野心のないことを、しばしば内外に宣明してきた。一方政府は、沖繩返還に対する日本国民の強い願望を背景として、沖繩問題解決のために忍耐強い努力を続けてきた。にもかかわらず、沖繩がこれまでわが国に返還されなかったのは、端的にいうと、沖繩にあ

る米軍基地が果たしている極東の安全保障上の役割りがきわめて重要であるという軍事的見地から、基地の機能に影響を及ぼすような施政権の返還は困難であるとの米政府の考慮が、強く作用していたものと考えられる。

それが前述のとおり、一昨年十一月の日米首脳会談において、沖縄の施政権をわが国に返還するという方針が合意されたのは、高度の政治的判断にもつづくものであり、極東情勢の緊張ないし不安定が存在しなくなったということではない。

今日のアジアを中心とする国際情勢は、依然として不安定な状態にある。本年四月の米海軍偵察機撃墜事件や、韓国へのゲリラ侵入の反復でも明らかとなり、わが国の平和をよそに、朝鮮半島では三八度線を境として緊迫した状況が続いており、ベトナム和平の前途も安易に予断し得ない状況である。

かかる情勢のもとで、この地域の安全、特にわが国の安全が保障されているのは、この地域における米国の戦争抑止力によるところが大である。現在沖縄にある米軍基地は、この極東における米国の戦争抑止力の重要な一環として、わが国

および極東の安全保障に重要な役割りを果たしている。

したがって、沖縄返還問題を考えるにあたっては、領土回復という国民の願望の達成を第一義としつつも、この沖縄にある米軍基地の重要性を認識して、わが国の長期的国益の確保に万全を期す必要がある。そのような観点から、政府は復帰後の沖縄を含むわが国全体の安全を損なわない形で、沖縄の早期返還の実現をはかることを目標としてきたのであり、施政権返還後の沖縄に日米安保条約およびその関連取決が、本土の場合と同様にそのまま適用されるべきであるとの政府の基本的立場も、このような見地に立ったものである。

沖縄問題の解決と日米関係

沖縄問題を解決するに当たっては、沖縄を米軍から奪取するというのではなく、あくまで日米友好関係に基礎をおいた話し合いをつうじて、その返還を求めるといのが政府の基本的態度である。

戦後の日米関係は、相互信頼にもつづく友好協力関係をもって固く結ばれており、沖縄と同様の地位にあった奄美群島および小笠原諸島が、昭和二十八年および昭和四十三年に、

それぞれ米軍との話し合いによってわが国に返還されたのも、そのような日米関係を基調とした交渉の結果によるものである。

領土をめぐる戦争のくりかえされた人類の歴史をひもとくとき、かかる平和的話し合いによる領土問題の解決は、世界的意義を持つものといわざるを得ない。そして沖縄についても、話し合いによる返還を求める政府の努力が、やがて実を結ぼうとしている。しかも沖縄は、日米両国のいずれにとっても、奄美群島、小笠原諸島の場合とは比較にならないほどの国民的、軍事的重要性を有している。

今回の佐藤総理大臣とニクソン大統領との会談は、この日米間の沖縄返還問題に関する「話し合い」の頂点をなすものであり、それ自体歴史的意義を有するものといえよう。

また沖縄問題は、日米両国間における第二次大戦の最後の

残滓であり、その解決は名実ともに日米両国関係における「戦後」に終止符をうつものである。その意味で、今回の総理大臣の訪米は、一九七〇年代をひかえて、日米友好関係をよりいっそう強固なものとするに大きく貢献することが期待される。

これを要するに、今回の総理大臣の訪米は、戦後四分の一世紀にわたり、日米両国民が積み重ねてきた深い友好と信頼を基礎にしてはじめて可能となったものであると同時に、この両国民の間の関係をさらに安定したものとするための出発点となることが望まれる。

そして日米友好協力関係が、すでに単に日米両国のみならず、アジアひいては世界の平和と繁栄のために大きな役割りを果たしつつあることを思うとき、佐藤総理大臣の訪米が十分なる成功をおさめることが強く希望されるのである。

われらの世界

若い人たちのための
世界の問題解説誌

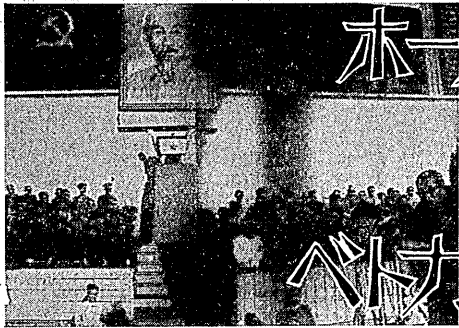
外務省情報文化局編集 月刊 一冊四円

11月号発売中

主な内容*

今後のベトナム情勢/国連と日米外交/国際赤十字の活動/日米関係の発展/世界の旅/トルコ他

購読ご希望の方は
一年分二四〇円を郵切または現金で財団法人世界問題研究所(東京都港区西新橋一丁目六番地)に送付して下さい。送料は別記です。毎月本誌より直接お送りいたします。



ホー大統領 の死と ベトナム問題

▲ホー大統領の葬儀には共産国諸国から多くの代表が集まった。

九月三日、ホー・チ・ミン北ベトナム大統領は七九歳の闘争の生涯を終えた。

ホー大統領は共産主義者であるとともに、民族主義者であった。レーニン、スターリンやその他多くの欧州の共産主義指導者が、何よりも国内改革のために共産運動に身を投じたのは異なり、ホー大統領には植民地ベトナムを独立させることを一

生の念願とし、このために共産主義に傾いた傾向が強いと見られ、この点は中共の毛沢東主席に似かよっている。戦後の世界は、強国が植民地や従属国を従えて互いに覇をきそった第二次大戦までの時代とは異なっており、血なまぐさい「民族解放闘争」を行わずとも、諸民族が独立し、繁栄に向かう道は開かれた。この時代認識の相異によって、人々のホー大統領に対する評価がわかれていくようである。ある人々は、ホー大統領をベトナム民族解放闘争の英雄としてその死を悼み、他の人々は「一将功なつて万骨枯る」の言葉を思い浮かべながら対米戦争のみでも死者七五万人にのぼるといわれる北ベトナムのうけた戦禍に今さらながら思いをはせた。

しかしホー大統領の死去を知ったすべての人々がまず考えたのは、ベトナム戦争が今後どうなるかであったとしてよいであろう。いいかえれば、彼の死は中ソと北ベトナムの関係にどのような影響があるのか、またホー大統領を失った北ベトナム国民、とくにその指導部の団結と戦意がどうなるかが大きく問題とされた。

◆ ベトナム戦争と中ソ関係 ◆
いうまでもなく、ベトナム共産勢力(北ベトナムと南ベトナム)